

定年引上げに係る人事・給与制度の改正について（案）

第 1 趣旨

少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少する一方で、複雑高度化する行政課題に的確に対応するため、国家公務員法等及び地方公務員法において、定年の段階的引上げや高齢期職員における多様な勤務制度を内容とする改正がなされた。

特別区においても、改正法の趣旨を踏まえ、能力と意欲のある高齢期職員を最大限に活用しつつ、次の世代にその知識、技術、経験などを継承し、組織全体としての活力の維持を図るため、以下の改正を行う。

第 2 改正内容

I 定年引上げ（別紙 1）

定年引上げに関する国家公務員法等及び地方公務員法の改正に伴い、特別区においても現行 60 歳の定年を 65 歳まで段階的に引き上げるとともに、関連する諸制度について、所要の見直しを行う。

II 定年前再任用短時間勤務制（別紙 2）

60 歳以降の職員の多様な働き方のニーズに対応するため、60 歳以後に退職した職員を、本人の意向を踏まえ、短時間勤務の職で再任用することができる制度を導入する。

III 暫定再任用制度（別紙 3）

定年の段階的引上げ期間においても、年金受給開始年齢までの継続的な勤務を可能とするため、現行と同様の再任用制度を暫定的に措置する。

IV 管理職選考制度（別紙 4）

近年、管理職選考の申込数が減少傾向にあることや、地方公務員法の改正により管理監督職勤務上限年齢制が導入されることを踏まえ、管理職の質・量の安定的な

確保のため、管理職選考に指名制を導入する。

第3 その他

本改正に伴い、関連する諸制度に影響がある場合、所要の見直しを行う。

第4 実施時期

令和5年4月1日から実施する。

定年引上げに係る人事・給与制度の改正について【Ⅰ 定年引上げ】

別紙 1

区分	No.	項目	内容	
任用	1	退職 退職基準	職員の定年を、令和5年4月1日（令和5年度）から、2年に1歳ずつ65歳まで引き上げる。	
			期間	定年
			令和5年3月31日まで	60歳
			令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	61歳
			令和7年4月1日から令和9年3月31日まで	62歳
			令和9年4月1日から令和11年3月31日まで	63歳
		令和11年4月1日から令和13年3月31日まで	64歳	
		令和13年4月1日から	65歳	
	2	採用	採用資格基準	別途提案する。
	3	昇任	昇任資格基準	別途提案する。
	4	人事交流	交流基準	別途提案する。
	5	転職	転職基準	別途提案する。
給与	6	特定日（原則 60歳到達	給料月額	特定日以後の給料月額は、その者に適用される給料表の給料月額のうち、その者の属する職務の級の号給に応じた額（現給保障となっている職員については、保障額）に7割を乗じて得た額（以下「7割相当額」という。）とする。
	7	後、最初の4 月1日をい う。以下同 じ。）以後の	管理監督職勤務上限年 齢制による降格に伴う 差額措置	管理監督職勤務上限年齢制により、管理監督職から降格した職員の給料月額については、特定日にその者の受ける給料月額が降格する前日の7割相当額に達しない場合は、その差額を支給することとする。なお、原則、管理監督職勤務上限年齢制による降格により差額を支給されている職員が昇給した場合でも、当該差額は固定とする。
	8	給料月額の決 定	昇格	原則、現行の定年前職員の給料決定方法と同様とする。
	9		降格	
	10		転職給料決定	別途提案する。
	11	特定日以後の 初任給	初任給決定	別途提案する。
	12	特定日以後の	昇給方法	原則、現行の定年前職員の昇給方法と同様とする。
	13	昇給	昇給抑制	現行の定年前職員と同様とする。

定年引上げに係る人事・給与制度の改正について【Ⅰ 定年引上げ】

別紙 1

区分	No.	項目	内容
給与	14	地域手当	現行の定年前職員の算定方法と同様とする。
	15	超過勤務手当	
	16	休日給	
	17	夜勤手当	
	18	期末手当	原則、現行の定年前職員と同様の支給月数及び算定方法とする。
	19	勤勉手当	
	20	扶養手当	現行の定年前職員の手当額と同額とする。
	21	住居手当	
	22	単身赴任手当	
	23	初任給調整手当	別途提案する。
	24	災害派遣手当	
	25	義務教育等教員特別手当	
	26	教職調整額	
	27	教員特殊業務手当	
28	退職日給料月額	特定日以後にその者が受けている給料月額を退職日給料月額とする。	
29	ピーク時特例	特定日以後の給料月額の算定における7割を乗じる措置は、「給料月額の減額改定以外の理由」に該当するものとする。	
30	在職期間	特定日以後も、在職期間として取り扱うこととする。	
31	自己都合による退職	60歳に達した日以後に自己都合等で退職した場合でも定年退職の支給率を適用する（医療職給料表（一）適用職員は除く。）。	
32	勸奨退職	勸奨退職が適用される年齢要件等については現行の定年制度で対象とされる年齢要件等を維持する。	
33	退職手当の調整額	特定日以後の在職期間も評価期間とし、現行制度と同様の算出方法で調整額を支給する。 また、管理監督職勤務上限年齢制により管理職から降格した職員の退職手当の調整額の算出方法は「管理監督職勤務上限年齢に達した日の前日以前20年間」と「退職日以前20年間」のそれぞれの期間のポイントの合計を比較し、いずれか高い方の期間のポイントの合計点数とし算出する。	

定年引上げに係る人事・給与制度の改正について【Ⅰ 定年引上げ】

別紙 1

区分	No.	項目	内容
給与	34	早期退職者割増制度	別途提案する。
	35	特定日以後の退職手当 退職手当 ける給料の調整額及び 教職調整額	

定年引上げに係る人事・給与制度の改正について【Ⅱ 定年前再任用短時間勤務制】

別紙 2

区分	No.	項目	内容
任用	1	職名（職層名・職務名）	現行の再任用制度と同様とする。
	2	職名等 職種	
	3	標準的な職	
	4	標準職務遂行能力	
	5	採用 採用資格基準	<p><対象者> 60歳に達した日以後に退職をした者とする。ただし、60歳に達した日以後に退職をした者がその者を採用しようとする短時間勤務の職に係る定年退職日相当日を経過した者であるときは、採用することができない。</p> <p><採用職種> 現行の再任用制度と同様とする。</p> <p><採用困難職種> 現行の再任用制度と同様とする。</p> <p><任用する職務の級></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職務分類基準については、現行の再任用制度と同様とする。 ・ 任用する職務の級の取扱いについては、別途提案する。

定年引上げに係る人事・給与制度の改正について【Ⅱ 定年前再任用短時間勤務制】

別紙 2

区分	No.	項目	内容
給与	6	給料表	給料表
			各給料表に定める基準給料月額（定年前再任用短時間勤務職員について一般職の職員の給与に関する法律の例により定める令和5年4月1日以降に適用される額をいう。以下同じ。）のうち、当該定年前再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額にその者の1週間当たりの勤務時間を38時間45分で除して得た数を乗じて得た額とする。
	7	諸手当	地域手当
	8		休日給
	9		夜勤手当
	10		単身赴任手当
	11		超過勤務手当
	12		期末手当
	13		勤勉手当
	14		災害派遣手当
	15		義務教育等教員特別手当
	16		教職調整額
	17	教員特殊業務手当	
	18	その他	初任給調整手当、扶養手当及び住居手当は支給しない。
19	退職手当	退職手当	
20	職務の級	等級別基準職務	
21	休職者給与	休職者給与	
その他	22	短時間勤務 職員の勤務 時間	1週につき15時間30分 から31時間の基準
		現行の再任用制度と同様とする。	

定年引上げに係る人事・給与制度の改正について【Ⅲ 暫定再任用制度】

別紙 3

区分	No.	項目	内容
任用	1	職名（職層名・職務名）	現行の再任用制度と同様とする。
	2	職名等 職種	
	3	標準的な職	
	4	標準職務遂行能力	
	5	採用 採用資格基準	<p><対象者></p> <p>対象者は、以下に掲げる者とする。</p> <p>(1) 令和5年3月31日以前に退職した者</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 定年退職者 ② 勤務延長後退職した者（令和5年3月31日以前に勤務延長されて令和5年4月1日後に退職した者を含む。） ③ 定年退職者に準ずる者 <p>現行の再任用制度と同様とする。</p> <p>(2) 令和5年4月1日以後に退職した者</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 定年退職者 ② 勤務延長後退職した者 ③ 定年退職者に準ずる者 <p>現行の再任用制度と同様とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ④ 定年前再任用短時間勤務職員として採用された後、任期満了で退職した者 <p>※ (1)及び(2)のいずれにおいても、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職（短時間勤務の職）に係る定年（定年相当年齢）に達していない者は、採用することができない</p>

定年引上げに係る人事・給与制度の改正について【Ⅲ 暫定再任用制度】

別紙3

区分	No.	項目	内容
任用	5	採用	採用資格基準 <採用職種> 現行の再任用制度と同様とする。 <採用困難職種> 現行の再任用制度と同様とする。 <任用する職務の級> ・ 職務分類基準については、現行の再任用制度と同様とする。 ・ 任用する職務の級の取扱いについては、別途提案する。
	6	その他	任期の末日 現行の再任用制度と同様とする。
給与	7	給料表	給料表 各給料表に定める基準給料月額のうち、当該暫定再任用職員の属する職務の級に応じた額とする。 また、短時間勤務職員の給料月額は、当該暫定再任用職員に適用される給料表に定める基準給料月額にその者の1週間当たりの勤務時間を38時間45分で除して得た数を乗じて得た額とする。
	8	諸手当	地域手当
	9		休日給
	10		夜勤手当
	11		単身赴任手当
	12		超過勤務手当
	13		期末手当
	14		勤勉手当
	15		災害派遣手当
	16		義務教育等教員特別手当
	17		教職調整額
	18		教員特殊業務手当
	19		その他
	20		退職手当
21	職務の級	等級別基準職務	

定年引上げに係る人事・給与制度の改正について【Ⅲ 暫定再任用制度】

別紙3

区分	No.	項目		内容
給与	22	休職者給与	休職者給与	現行の再任用制度と同様とする。
その他	23	フルタイム勤務職員の勤務時間	1週につき38時間45分の基準	現行の再任用制度と同様とする。
	24	短時間勤務職員の勤務時間	1週につき15時間30分から31時間の基準	現行の再任用制度と同様とする。

< 管理職選考制度の見直し案（種別B^{※1}） > （注）下線部は現行制度と異なる部分

	見直し案（種別B ^{※1} ）	現行制度（II類） ^{※2}
実施主体	<u>任命権者</u> <u>（人事委員会から委任）</u>	人事委員会
受験手続	本人申込が <u>不要</u>	本人申込が必要
選考区分	事務系 / 技術系	事務系 / 技術系
受験資格	課長補佐2年以上 <u>（60歳未満）</u>	課長補佐2年以上 （46歳以上56歳未満）
選考方法	<u>人事評価及び各区が必要とするもの^{※3}</u>	筆記考査（論文）、勤務評定、口頭試問

※1 仮称（現行制度（II類）に相当する選考）

※2 現行制度（I類）の内容に変更はなし

※3 「各区が必要とするもの」のうち、面接は必須

再任用職員の職務の級の取扱いに係る見直しについて(案)

1 趣旨

能力と意欲のある高齢期の職員を最大限活用するとした、地方公務員法の一部を改正する法律(令和3年法律第63号。以下「改正法」という。)における定年引上げの趣旨を踏まえ、再任用職員の職務の級の取扱いに係る見直しを行う。

2 内容

再任用時に任用する職務の級について、退職時に任用されていた職務の級と「同等以下」とする取扱いを、退職時に任用されていた職務の級と「同等を基本」とする取扱いに改める。

3 実施時期及び対象職員

令和5年度から実施する。

対象職員は、暫定再任用職員(フルタイム勤務・短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員とする。

〔参考〕暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の管理職への任用について

改正法の施行日(令和5年4月1日)以後における、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の管理職への任用については、下表のとおりとする。

対象職員	再任用時の職務の級
管理職として退職した職員	退職時に任用されていた職務の級と同等以下
管理監督職勤務上限年齢制(いわゆる「役職定年制」)による降任後に管理職以外の職で退職した職員	管理監督職勤務上限年齢制による降任前に任用されていた職務の級と同等以下